

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者：赤木忠徳

実施場所：島根県邑南町

小規模校の存続を決めた経緯と理由を山中議長・教育課から学ぶ

実施日：平成 29 年 11 月 17 日

## ■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

島根県邑南町の石橋良治町長は、「学校統廃合ありきでは、地域は衰退する。任期中の統廃合はしない」と平成 16 年に宣言し、「日本一の子育て村」を掲げた。人口 1 万 1 千人の町内には、8 小学校 3 中学校のうち、5 小学校に複式学級があり、文部科学省の統廃合基準に照らせば小学校 5 校、中学校 1 校が該当する。山中康樹議長が高野町の出身と聞き、研修の申込みをしたところ、山中議長を初め、大神議会事務局長、土居教育長、日高等学校教育課長を説明員として出席していただいた。また、三上定住促進課長も関連が深いので同席しての研修が始まった。

## ■ 参考とすべき事項

大人が地域に思い入れを持ち、子供達に必要な人材であると教えることが、地域維持には欠かせない。学校は地域の将来を担う人材を輩出する拠点となり定住につながるの考えから、統廃合はしない。人口推計では、何も手を打たないと半減するとの数値から、町長、教育長、議会、職員が一丸となって、毎年 1% の人を増やして人口維持を実現する「田園回帰 1% 戦略」を唱えている。12 の公民館には 39 の自治会があり、216 集落 4,993 戸が存在しているが、そのうち 46.5% が限界・危機的集落である。

集落、世帯、人口まで示したきめ細やかな表を作成し、30 才前半の夫婦と 4 歳以下の子供 1 人、20 才前半の男女、60 才前半の夫婦が町全体で毎年各 10 組増えれば人口は現状を維持出来、小学生は 222 人から 742 人に増えると見込んでいる。住宅支援もユニークである。3 世代同居、もしくはその近くにその形成が出来るとの建設補助金ができるようにし、（3 世代同居の場合 100 万円）、その地域に住み続けるよう配慮している。学校が地域にあり、子供がいるから頑張れる。地元を向ける大人に育てて欲しいと、住民が先生となって川遊びや田植えなど「地域学校」を開設している。地域が諦めたら、その時点から衰退が始まり、歯止めが効かなくなるとの町内すべての人たちの共通の思いである。

## ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

「人作りや教育に『効率化』という言葉はそぐわない。」町単独財源を充て支援員を加配した上、国費 100%、県費 100% の事業に取り組んでいる。カリキュラム編成や教員配置など困難な問題は、山口県周防大島や兵庫県香美町に学び、学校同士の合同学習を手がけるなどしている。町長は先進地に必ず職員を同行させ、事業の困難さ、立ち上げ方や資金の調達など現地に行かないと知り得ない情報を学ばせ、実現の方向性を探っている。大いに参考にすべきである。

教育、統廃合は地域によって異なり、どれが正解と言えないが、教育、特に学校統廃合と人口維持、地域活性化を結びつけ、地域一丸となって進む邑南町の取り組みは新鮮であり素晴らしい、地域に誇りをもった試みは大いに参考にすべきである。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者：門脇俊照

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 実施場所：島根県邑南町  | 実施日：平成 29 年 11 月 17 日 |
| <p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>小規模校の存続を決めた町へ。邑南町では平成 16 年石橋町長が「学校統廃合ありきでは、地域は衰退する。統廃合はしない」と宣言。人口 1 万 1 千人の町に 8 小学校、3 中学校があり、5 小学校に複式学級がある。</p> <p>存続をされる思いを山中議長、土居教育長、日高学校教育課長、大神議会事務局長、学校と地域の関係で三上定住促進課長も同席頂き研修。</p>   |                       |
| <p>■参考とすべき事項</p> <p>邑南町は近年、移住・定住者が多く、子育てしやすい町として、視察が年間 100 を超える程注目をされる町です。</p> <p>学校は地域の宝、将来を担うであろう人材を育成する拠点となり定住につながるの思いから統廃合はしない。</p> <p>人口推移では、何もしなければ減少するとの思いで、町長、教育長、職員、議会も一丸となって「田園回帰 1%戦略」を唱え、12 の公民館に 39 の自治会があり、216 集落 4,993 戸が存在、内 46%が限界集落。</p> <p>集落、世帯、人口まできめ細やかに分析し、30 歳前半の夫婦と 4 歳以下の子ども 1 人、20 歳前半男女、60 歳前半の夫婦が町全体で増えれば人口は現状維持出来、小学生は 222 人から 742 人に増加見込み。住宅支援も注目。3 世代なら 100 万円の補助。</p> <p>学校が地域にあり、子どもがいるから頑張られる。故郷に目を向ける大人になるよう、地域の大人が先生となり、川遊びや田植えなど地域学校を開設。</p> |                       |
| <p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>庄原市は田舎で都市とは生活環境も違い、教育も同様に庄原式を模索して欲しい。</p> <p>邑南町では小規模、複式校を山口県周防大島や兵庫県香美町に学び、学力低下を無くすため、学校同士の合同学習を取り入れておられました。</p> <p>注目は、教師の 60%以上が町出身や関係者とのこと、定住につながり、地域にも詳しく町の活性化には欠かせない存在とのことです。</p> <p>学校の統廃合ありきの施策を再考が出来ないか、庄原市の未来を築く大きな問題です。</p>  |                       |

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者： 竹内光義

実施場所： 島根県邑南町役場

実施日： 平成 29 年 11 月 17 日

## ■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

- ・小規模学校の存続を決めた経緯と理由について

石橋良治町長は、【学校統廃合ありきでは、地域は衰退する。任期中の統廃合はしない】と平成 16 年に宣言した。【日本一の子育て村】を掲げた。山中議会議長さん、土居教育長さん、日高学校教育課長さんを説明員として出席して頂き、三上定住促進課長さんも関連が深いので同席して頂いての研修でした。

## ■参考とすべき事項

- ・学校は地域の将来を担う人材を輩出する拠点となり定住に繋がるとの考えから、統合はしない。人口推計では、何も手を打たないと半減するとの数値から町長さん、教育長さん、議会議員さん、職員が一丸となって、毎年 1%の人を増やして人口維持を実現する【田園回帰 1%戦略】を唱えている。
- ・住宅支援もユニークである。3 世代同居もしくは近居の場合住宅建設補助金ができるように（同居の場合 1 0 0 万円）その地域に住み続けるように配慮している。学校が地域にあり、子供がいるから頑張れる。地元を目を向ける大人に育てて欲しいと、住民が先生となって川遊びや田植えなど【地域学校】を開設している。

## ■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ・その地域が諦めたら、その時点から衰退が始まり、歯止めが効かなくなる事を、行政とすべての住民が共通の課題とすることが重要である。
- ・教育、統廃合は、地域により異なり、何が正解といえないが、学校統廃合と人口維持、地域活性化を結び付けて、地域一丸となって進む邑南町の取り組みは大いに参考にすべきである。
- ・石橋町長さんは、先進地に必ず職員を同行させ、事業の困難さ、立ち上げ方や資金の調達など現地にはかかないと知り得ない情報を学ばせて実現のための方向性を研修させている事は参考にすべきである。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。